

## 争論

# 協同組合間協同の新段階

## 1. 日本協同組合連携機構の課題と可能性

勝又博三

## 2. 協同組合間協同と連携への期待

田中夏子

年に1度、7月の上旬に、全国各地で「国際協同組合デー」を記念する催しが開かれていることをご存じだろうか。全世界の協同組合が自分たちの存在意義を一齐に訴えるのがこの国際デーであるが、日本でも生協や農協などによって「協同組合連絡協議会」が中央や各都道府県で結成され、そうした行事が企画されているのである。

2018年4月、この連絡協議会をさらに発展させた組織、「日本協同組合連携機構(JCA)」が発足した。生協、農協、漁協、森林組合、協同組織金融機関、労働者協同組合など各種協同組合が業種の枠を越えて「連携」する常設の全国組織の誕生である。

これまで日本の協同組合は、所管する法律や役所がそれぞれ分かれていることもあって、同じ協同組合といっても、国際デー以外にはほとんどまとまって行動する機会がなかったが、これを機にあらゆる協同組合組織が一致団結して「協同組合」という存在の役割と意義を訴え、認知度を向上させることが期待されている。

本号の「争論」では、実践家としてJCA専務理事の勝又博三氏に、そして研究者として日本協同組合学会会長の田中夏子氏に、新段階に突入した日本の「協同組合間協同」についてお話を伺った。

(本誌編集委員長 杉本貴志)